

発注機関の長 殿

注
1. 確認書が発行されている場合は、その写しを提出すること。
2. 発行されていない場合は、本店を管轄する土木事務所等に「確認書発行依頼」を行うとともに、提出した様式の写しを提出すること。
※技術申請書の締切日までに確認書発行の依頼がなされていない場合は、入札に参加できないので注意すること。

名称
氏名
(連絡先)

(印)

「同種工事の番号」の有無により提出様式を判断すること
①番号あり: 施工実績の確認書発行
②番号なし: 施工実績の確認書発行なし

技術申請書提出票 特別簡易型 (土木工事)
(農業農村整備事業)

〇〇 年 月 日付けで公告のありました (工事名称) について技術申請書を下記のとおり提出します。なお、本票提出内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

様式第9-1号を受領していない場合は、記入する必要はありません。

Table with columns for evaluation items (e.g., 同一業種, 同種工事の名称, 評価項目・注意事項等), application content (申請内容), and additional materials (添付資料). Includes handwritten annotations and red boxes.

必ず、該当に「〇」を記入する

☆の箇所は発行された「確認書」の写しを添付すること。

「地産地消への取組」を評価する場合のみ記載する。(それ以外は、「斜線」を記入してください。)

0名で申請する場合は、配置技術者の得点は0点となります。

複数の技術者で申請する場合は合計点の最も低い者から順に左から記入すること。

必ず、該当に「〇」を記入すること。

- 注) 1. 申請内容に、該当する場合は「〇」を、該当しない場合は「-」を記入すること。
2. 「☆」に該当する資料については、発行後の確認書の写しを添付すること。
3. 添付資料の項目の「☆」「□」にチェックマーク(「レ」)を記入すること。(手書き可)
4. 別記様式第3-3号、第6-2号を提出する場合は、該当する工事の内容を記載した別記様式第3-2号(第6-3号)
5. 同一業種が「管工事」又は「水道施設工事」の場合、県工事成績点は空欄で提出すること。
6. 「★」は評価対象工事のみ記載すること。
7. 「農村地域防災活動」「農地・農業用水等の資源保全活動」「住民参加型直営施工への支援活動」の実績がない場合は、別記様式第4-1号【農業農村整備事業用】ではなく、既に土木事務所等で確認書発行を受けた別記様式第4-1号でも可とする。
8. 複数の技術者を申請する場合、「配置予定技術者の能力」の評価点が高い者から順に記入すること。また、技術者の申請を行わない場合は、配置予定技術者の得点は「0点」とする。共同企業体で参加する場合は、評価対象となっている構成員の配置予定技術者を記載すること。

〇〇 年 月 日

参加する入札が決定している場合は、その入札の技術申請書締切日までに提出すること。
※締切日までに提出しない場合は、入札に参加できないので注意すること。

〇〇農林振興局長 殿

許 可 番 号 知 事 一 〇 〇 〇 〇

商 号 又 は 名 称 〇 〇 建 設 株 式 有 限 公 司

代 表 者 氏 名 〇 〇 〇 〇



確認書等発行依頼書（農業農村整備事業用）

下記について技術申請書の審査及び確認書の発行をお願いします。

提出した枚数を記入すること。
提出を行わない場合は、「-」を記入すること。

記

参加する入札が決定している場合は、その入札の技術申請書締切日及び開札日を記入すること。

1 確認書発行依頼

様式名	提出枚数	技術申請書締切日・開札日・発注機関名
別記様式第4-1号	1 枚	締切日 〇〇 年 月 日 (開札日 月 日) 〇〇農林振興局

(注) 1. 参加する入札がある場合は、その入札の技術申請書締切日、締切日、開札日、発注機関名を必ず記入すること。

※入札の技術申請書締切日までに本様式が提出されていない場合は入札に参加できませんのでご注意ください。

2. 本資料提出後に確認書の必要な入札に参加することとなった場合は、その旨を提出した機関に連絡すること。

3. 複数の入札に参加する場合は、締切日が最も早いものを記入すること。

2 別記様式第9-1号発行依頼

必要な項目のみにチェックを入れること。

◆過去5か年度の工事成績点
<input checked="" type="checkbox"/> 土木一式工事 <input type="checkbox"/> 舗装工事 <input type="checkbox"/> とび・土工・コンクリート工事 <input type="checkbox"/> しゅんせつ工事
◆過去5か年度の受注額
<input checked="" type="checkbox"/> 土木一式工事 (港湾工事、PC橋梁上部(ポステン)工事を除く) <input type="checkbox"/> PC橋梁上部(ポステン)工事
<input type="checkbox"/> 港湾工事 <input type="checkbox"/> 舗装工事 <input type="checkbox"/> 法面工事

(注) 1. 通知を希望するものに、チェックマーク”レ”等を記入すること。(手書き可)

2. 土木事務所等において、まだ発行を受けていない場合に発行を依頼すること。

※連絡先 (担当者名 〇〇〇〇)
電 話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
ファクシミリ 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
e-mail @

確認を行う場合があるので、必ず担当者を記入すること。

注: 1. 実績がある場合は、実績の確認できる資料を添付すること。
 2. 確認書発行後は確認書の写しを技術申請書として提出すること。
 3. 変更が発生した場合は、必ず変更を行うこと。
 ※確認書は毎年度毎に更新すること。

提出日 ○○年 月 日
 許可番号
 商号又は名称
 代表者氏名 印

令和 年度 総合評価落札方式 共通項目確認書 <土木工事>

1 企業の名称等

企業の名称	〇〇建設 株式会社	許可番号	知事-〇〇〇〇
本店の所在地	宮崎県 ○〇市 ○〇町 ○〇番地		
支店の名称	※必要な場合のみ	支店の所在地	※必要な場合のみ
営業所の名称	※必要な場合のみ		

評価の対象とする知事との防災協定は、別添2施工体制評価型総合評価落札基準(簡易型・特別簡易型 農業農村整備事業)に記載している「別表1 大規模災害時における応急対策業務等に関する協定等の一覧」及び「別表2 災害時における応急対策に関する協定等の一覧」で確認すること。

2 企業の地域社会貢献度(共通)の審査結果

		評価項目	実績の(○・)	年月日	
地域貢献の実績	防災協定	地域貢献の実績	○	〇〇年 月 日	
		異常気象時の協力体制	広域応援	○	協定締結団体名: (一社)宮崎県建設業協会
			支部内応援	-	
		知事との防災協定	-	協定締結団体名:	
過去2年間の「農村地域防災活動」「農地・農業用水等の資源保全活動」「住民参加型直営施工への支援活動」への参加実績(※2)	農村地域防災活動の実績		○	〇〇年 月 日 実施 〇〇年 月 日 実施	
	農地・農業用水等の資源保全活動の実績		-	〇〇年 月 日 実施 〇〇年 月 日 実施	
	住民参加型直営施工への支援活動の実績		-	〇〇年 月 日 実施 〇〇年 月 日 実施	
環境保全への取組	ISO14001の取得		○	認定期限 〇〇年 月 日まで	
	エコアクション21の取得		-	認定期限 〇〇年 月 日まで	
雇用者の状況(申請は計2名まで)	新規学卒者の雇用	指定学科	○	氏名: 雇用年月日: 卒業年月日:	
		指定学科以外	-	氏名: 雇用年月日: 卒業年月日: 氏名: 雇用年月日: 卒業年月日:	
	障がい者の雇用		-	氏名: 雇用年月日: 氏名: 雇用年月日:	
	消防団員の雇用		○	氏名: 雇用年月日: 氏名: 雇用年月日:	

- (※1) この評価項目については、県土整備部と同一であるが、環境森林部とは異なるため、添付資料については注意すること。
- (※2) 「農村地域防災活動」「農地・農業用水等の資源保全活動」「住民参加型直営施工への支援活動」の参加実績がなく、既に土木事務所等において別記様式第4-1号の確認書発行を受けている場合は、この様式での確認書発行を受けなくても可とする。
- (※2) 過去2年間とは、当該年度から前々年度までの期間をいう。ただし、公告日が4月及び5月に属する場合は、前年度から起算して3か年度前までの期間をいう(当該年度は含まない。)

- (注) 1. 実績の有無には、該当する場合は「○」を、該当しない場合は「-」を記入すること。
- 2. 確認書発行の申請時には、確認に必要な書類を添付すること。
- 3. 確認書発行後は、技術申請書として当様式の写しを添付すること。

確認日 ○○年 月 日
 確認者 印

<添付資料>

	評価項目	実績有無 (○・-又は 該当人数)	添付資料
地域貢献・災害時の協力体制	地域貢献の実績 【前年度又は当該年度の実績を評価】※	○	△ 別記様式第4-3号、活動内容が分かる資料(選択) ※別記様式第4-4号を提出しない場合 △ 別記様式第4-4号(選択)
	災害時の協力体制 【当該年度の体制を評価】※	○	△ 防災協定証明書の写し(選択) レ 広域支援団体の広域的な組織体制表の写し(選択) △ 広域支援団体の支部内での組織体制表の写し(選択) △ その他の資料(選択)
過去2年間の「農村地域防災活動」「農地・農業用水等の資源保全活動」「住民参加型直営施工への支援活動」への参加実績	農村地域防災活動の実績 【当該年度から前々年度の実績を評価】※	○	<input checked="" type="checkbox"/> 別記様式第4-3号【農村地域防災活動】 (※別記様式第4-4号を提出しない場合) <input type="checkbox"/> 別記様式第4-4号等のその他の資料(必須)
	農地・農業用水等の資源保全活動の実績 【当該年度から前々年度の実績を評価】※	-	<input type="checkbox"/> 別記様式第4-3号【農地・農業用水等の資源保全活動】 (※別記様式第4-4号を提出しない場合) <input type="checkbox"/> 別記様式第4-4号等のその他の資料(必須)
	住民参加型直営施工への支援活動の実績 【当該年度から前々年度の実績を評価】※	-	<input type="checkbox"/> 別記様式第4-3号【住民参加型直営施工への支援活動】 (※別記様式第4-4号を提出しない場合) <input type="checkbox"/> 別記様式第4-4号等のその他の資料(必須)
環境保全への取組	ISO14001の取得 【開札日時時点で有効な認定を評価】	○	<input checked="" type="checkbox"/> 前年度の確認書の写し(選択) △ ISO14001の認定書の写し(選択)
	エコアクション21の取得 【開札日時時点で有効な認定を評価】	-	△ 前年度の確認書の写し(選択) △ エコアクション21の認定書の写し(選択)
雇用者の状況 (申請は計2名まで)	新規学卒者の雇用 【当該年度及び前年度から起算して5か年度前までの卒業を評価】※ 【開札日時時点で県内3か月以上在住を評価】	1 人	前年度から変更が無い場合 <input type="checkbox"/> 前年度の確認書の写し(必須)
	指定学科		
	指定学科以外	- 人	前年度から変更がある場合 <input type="checkbox"/> 別記様式第5-1号(必須) <input type="checkbox"/> 卒業証明書の写し等(必須) <input type="checkbox"/> 住民票の写し等(必須) <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者標準報酬決定通知書の写し等(必須)
	障がい者の雇用 【開札日時時点で県内3か月以上在住を評価】	-	前年度から変更が無い場合 <input type="checkbox"/> 前年度の確認書の写し(必須) 前年度から変更がある場合 <input type="checkbox"/> 別記様式第5-2号(必須) <input type="checkbox"/> 障がい者雇用状況報告書の写し(必須) <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者標準報酬決定通知書の写し等(必須) <input type="checkbox"/> 障がい者手帳等の写し(必須) <input type="checkbox"/> 住民票等の写し(必須)
	法定雇用の義務のある企業(※満たしている場合は1名)		
法定雇用の義務のない企業	- 人	前年度から変更が無い場合 <input type="checkbox"/> 前年度の確認書の写し(必須) 前年度から変更がある場合 <input type="checkbox"/> 別記様式第5-2号(必須) <input type="checkbox"/> 住民票等の写し(必須) <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者標準報酬決定通知書の写し等(必須) <input type="checkbox"/> 障がい者手帳等の写し(必須)	
消防団員の雇用 【開札日時時点で任命を評価】	1 人	前年度から変更が無い場合 <input type="checkbox"/> 前年度の確認書の写し(必須) 前年度から変更がある場合 <input type="checkbox"/> 別記様式第5-3号(必須) <input type="checkbox"/> 別記様式第5-4号等(必須) <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者標準報酬決定通知書の写し等(必須)	

(※) 1. 土木事務所等において、既に確認書の発行を受けている場合は、添付資料として上記資料に代えて確認書の写しを提出すること。なお、他部と異なる評価項目については、上記添付資料を提出すること。

2. 添付する資料は にチェックマーク”レ”を記入すること。(手書き可)

3. 公告日が4月又は5月に属する場合は、評価対象期間に注意すること(詳細は、要領を参照のこと)。

(注)前年度の確認書の写しを添付する場合には、該当箇所の状況に変更が無いことを十分に確認すること。

雇用者の1名が「新規学卒者」、「障がい者」又は「消防団員」の複数に該当する場合には、そのいずれかの1つを評価の対象とする。

(注) 提出物は複写で可

地域貢献、地域活動参加確認申請書

〇〇 年 月 日

(地域貢献活動等主催の長) 殿

住所 宮崎県〇〇市〇〇町〇〇番地
商号又は名称 〇〇建設株式会社
代表者氏名 〇〇〇〇 (印)

地域貢献活動等の名称	農業用水取水堰の堆積土砂・流木除去	
地域貢献活動等の種類 (該当する活動の種類に ○を付けること)	<input type="radio"/>	農村地域防災活動
	<input type="radio"/>	農地・農業用水等の資源保全活動
	<input type="radio"/>	住民参加型直営施工への支援活動
日 時	〇〇 年 月 日から 〇〇 年 月 日まで	
場 所	宮 崎 県 〇〇 (市)・町・村	
内 容	異常気象後に農地、農業用水施設の見回り点検を行い、応急措置として農業用水の取水堰に堆積している土砂や流木を除去した。	

※この欄は、絶対に削除しないこと。
(証明者が、地域貢献活動の趣旨を理解する上で必要なため。)

地域貢献活動等の実績の取扱いについて

- ① 実施期間は当該年度から前々年度内であること。
- ② 実施場所は宮崎県内であること。
- ③ 地域貢献活動等は、

<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 「会社としての活動であること」 <input type="radio"/> 「地域に貢献していること」 <input type="radio"/> 農地・農業用水等の資源保全活動の場合、活動に参加した社員が、対象となる土地改良区の組合員である場合は実績として認めない。 	を条件とする。
--	---------

※当様式は地域貢献活動の種類ごとに作成すること。

上記の記載内容に相違ないことを確認します。

〇〇 年 月 日

(地域貢献活動等主催の長)



若手技術者の育成についての申請書

企業名：〇〇建設 株式会社

申請する者の人数	名	
申請する者の氏名	〇〇 一郎	
年 齢	〇〇歳	
生年月日	〇〇 年 月 日	
取得資格名	一級土木施工管理技士	
申請する者の雇用年月日 (開札日時点で3か月以上)	〇〇 年 月 日から	〇〇 年 月 日から
添付資料 ※技術者の申請内容を確認できる資料を添付すること	<input checked="" type="checkbox"/> 資格保有者であることが確認できる資料の写し(2級技術検定合格証明書等) <input checked="" type="checkbox"/> 健康保険被保険者標準報酬決定通知書又は住民税特別徴収税額通知書の写し <input type="checkbox"/> 申請者の生年月日が確認できる資料の写し。ただし、技術検定合格証明書等で確認できる場合は、提出不要 <input checked="" type="checkbox"/> 申請者の雇用年月日が確認できる資料の写し	<input type="checkbox"/> 資格保有者であることが確認できる資料の写し(2級技術検定合格証明書等) <input type="checkbox"/> 健康保険被保険者標準報酬決定通知書又は住民税特別徴収税額通知書の写し <input type="checkbox"/> 申請者の生年月日が確認できる資料の写し。ただし、技術検定合格証明書等で確認できる場合は、提出不要 <input type="checkbox"/> 申請者の雇用年月日が確認できる資料の写し

(注) 添付する資料は、□にチェックマーク”レ”を記入すること。(手書き可)

※この欄は絶対に削除しないこと。

【注意事項】 下記の事項を必ず確認のうえ、申請を行うこと。

- 1 若手技術者の取扱いについて(※詳細については、施工体制評価型総合評価落札方式評価基準を参照すること。)
 - ① 若手技術者を主任(監理)技術者、若しくは、現場代理人として、当該工事の工期のすべての期間に配置する。なお、死亡、退職又は休職を除き、配置した若手技術者の変更は認めない。
 - ② 申請する若手技術者は、公告日が属する年度の4月1日時点において35歳以下であり、かつ建設業法第7条第2号ハに該当する者とする。ただし、開札日時点で3か月以上の直接的な雇用関係にある者に限る。
 - ③ 技術申請書を提出後に、申請した全ての若手技術者が配置できない場合は、その旨を別記様式第4-6号により、開札日の前日までに発注機関に郵送または持参して提出のこと。
 - ④ ③の報告もなく申請した若手技術者を配置できない場合や死亡、退職又は休職を除き、工期途中に若手技術者を変更した場合は、その事由が発生した日の当該年度及びその次年度の間、全ての土木一式の工事の「企業の技術力」の評価における「企業の取組」の評価は「-2点」とし、その間、VE提案の採用実績及び若手技術者の育成は評価を行わない。